

東京海上・気候変動対応
株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 グリーンフューチャー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月 4 日から2044年 8 月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第 7 期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2025年 2 月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 グリーンフューチャー＞」は、このたび、第 7 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
3 期(2023年 2 月10日)	11,276		130	2.5	88.5	6.0	8,200
4 期(2023年 8 月10日)	12,043		270	9.2	89.1	5.2	7,536
5 期(2024年 2 月13日)	12,674		240	7.2	93.5	—	6,653
6 期(2024年 8 月13日)	12,615		250	1.5	94.8	—	5,399
7 期(2025年 2 月10日)	13,611		430	11.3	95.1	—	5,054

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2024年 8 月13日	12,615	—	—	94.8	—	—
8 月末	13,059	3.5	—	94.8	—	—
9 月末	13,385	6.1	—	95.0	—	—
10月末	14,183	12.4	—	96.9	—	—
11月末	14,515	15.1	—	97.1	—	—
12月末	14,091	11.7	—	97.2	—	—
2025年 1 月末	14,360	13.8	—	96.4	—	—
(期 末)						
2025年 2 月10日	14,041	11.3	—	95.1	—	—

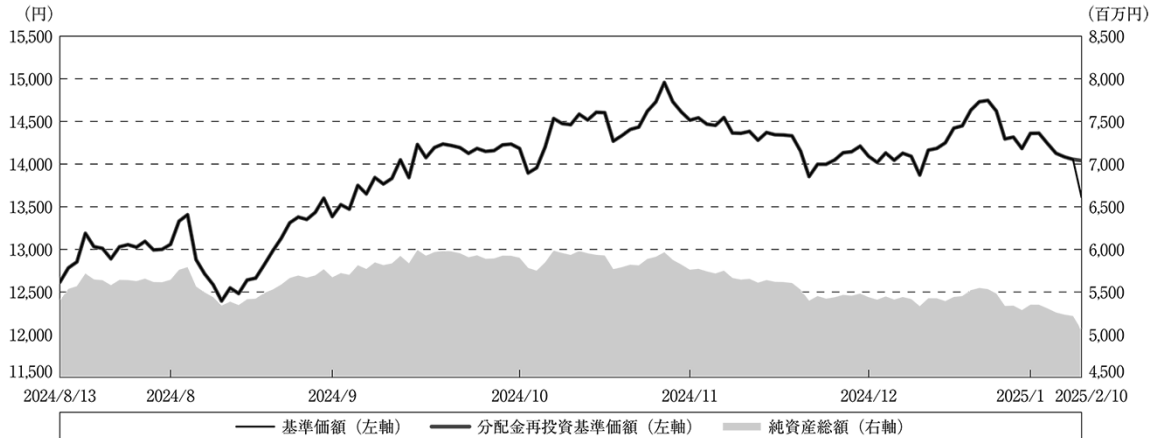
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年8月14日～2025年2月10日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：12,615円

期 末：13,611円(既払分配金(税込み):430円)

騰落率： 11.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国での利下げ期待や堅調な企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・期初、米国経済指標の下振れや半導体株の下落などを背景に、株式市場が軟調に推移する場面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、米国雇用統計が市場予想から下振れしたことや、AI（人工知能）関連の半導体株が業績の先行き不透明感から売り込まれたことなどから、株式市場は一時急落する場面もありましたが、米国で経済指標や企業業績が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始したことや、トランプ新政権の減税・規制緩和策への期待が高まったことなどを背景に、期半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後期末にかけては、主要企業の業績はおおむね堅調に推移した一方、米国の利下げペース鈍化やトランプ新政権の関税政策などへの懸念が高まったことなどから、株式市場は一進一退を繰り返しながら、おおむね横ばいで推移しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）がピークアウトして落ち着きを取り戻しつつあるなか、米ドル円為替レートはほぼ横ばいで推移しました。その後期末にかけて、トランプ新政権の下でインフレ再燃への可能性がくすぶるなか、FRBの金融緩和ペースが鈍化するとの懸念が広がったことなどから、おおむね円安基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは、前期末対比で円高ユーロ安となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジなし）＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、11.3%上昇しました。

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

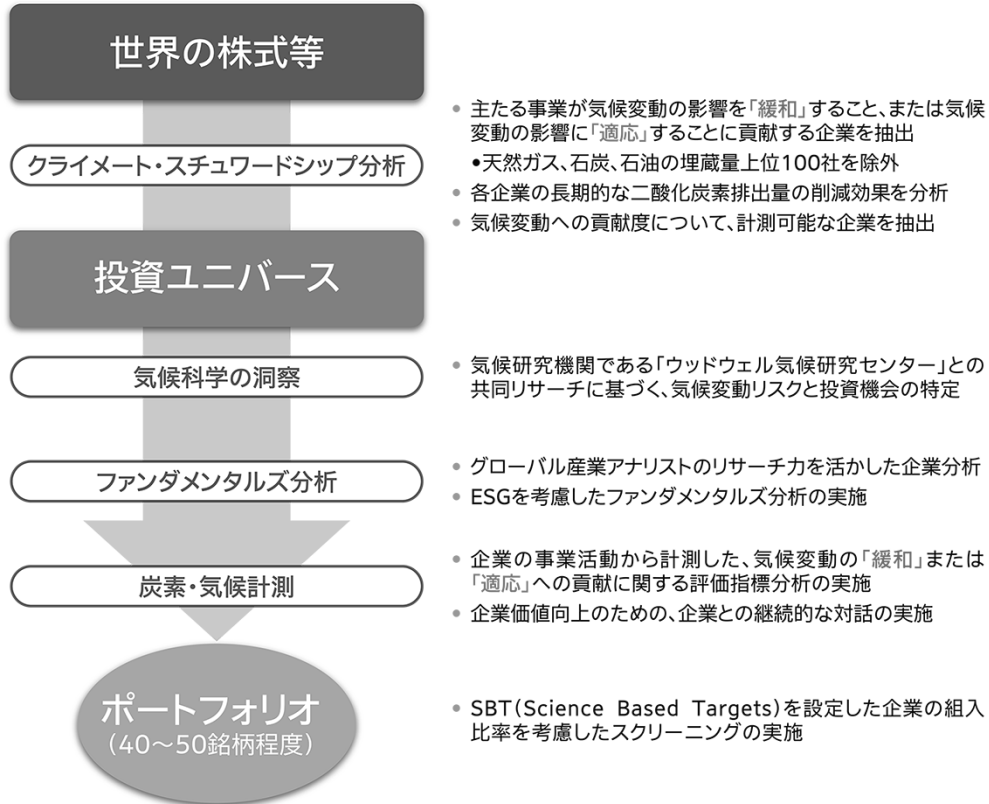
「エネルギー効率化」をテーマとする米国のデジタルインフラの設計・製造会社VERTIV HOLDINGSの株価上昇はプラスとなった一方、「低炭素電力」をテーマとする米国の太陽エネルギー機器メーカーENPHASE ENERGYの株価下落はマイナスとなりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇や円安米ドル高の進行などにより、基準価額は12.3%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。当期末時点の組入比率は95.1%です。

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○天然ガス、石炭、石油の埋蔵量上位100社に該当する企業は、投資対象から除外することを継続しています。(2025年2月時点)

○温室効果ガス排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) *を設定した企業の株式等の組入比率は、原則として、保有株式等の時価総額の25%以上をめざします。2025年2月14日時点の組入比率は51.2%です。

* SBTとは、2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) で採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことをいいます。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (ウエリントン) のスチュワードシップ方針

ウエリントンは、徹底したリサーチと企業経営陣および取締役会との建設的な対話(エンゲージメント)を重視しており、そのプロセスはウエリントンの投資哲学の中核を担っています。エンゲージメントと議決権行使は受託者責任遂行の不可欠な部分であり、相互に強化し合う活動であると考えています。発行体と積極的に関わり、議決権を行使することで、ウエリントンはお客様の投資価値を長期的に高めることの達成をめざします。お客様に、持続可能で競争力のある投資リターンを提供することをめざすアクティブ・マネージャーとして、ウエリントンは主体的に選択して証券投資を行い、アクティブ・オーナーとして企業とのエンゲージメントを行います。ウエリントンは、企業とのエンゲージメントを通じて、企業に対し、レジリエンスと収益性を高めるガバナンスとサステナビリティの実践を高い水準で行うよう働きかけます。また、データに基づいた積極的なオーナーシップを通じて、企業行動を改善し、お客様の成果にとって重要な課題解決に資するベスト・プラクティスを推進していきます。エンゲージメントはウエリントンのスチュワードシップ・アプローチ全体の一要素であり、スチュワードシップ活動を実施するための仕組みは、アセットクラスによって異なりますが、エンゲージメント活動は、株式とクレジット、未公開市場と公開市場を問わず、ウエリントンが投資しているすべての資産に適用されます。

上記でご紹介したウエリントンのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期
	2024年 8 月 14 日～ 2025年 2 月 10 日
当期分配金	430
(対基準価額比率)	3.062%
当期の収益	396
当期の収益以外	33
翌期繰越分配対象額	3,611

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

引き続き、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月14日～2025年 2 月10日)

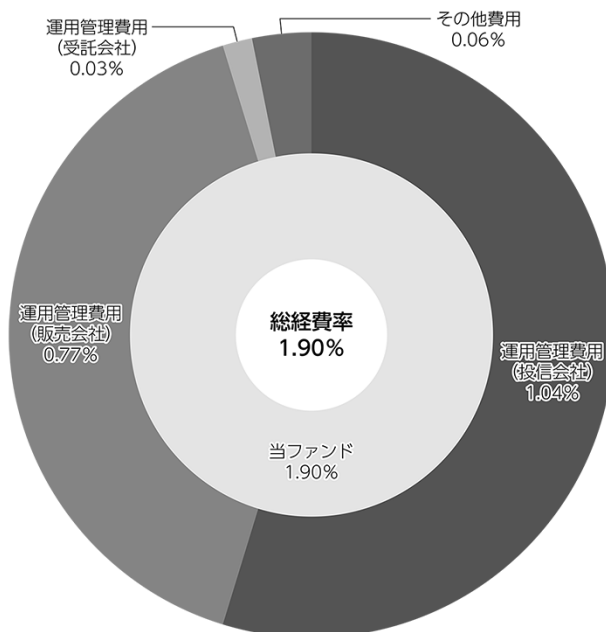
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 0.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.518)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.382)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.031	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.025)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	132	0.956	
期中の平均基準価額は、13,932円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月14日～2025年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		117,316	179,338	741,955	1,195,945

○株式売買比率

(2024年8月14日～2025年2月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,714,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,477,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月14日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		3,748,923	3,124,284	5,054,155

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	5,054,155	95.9
コール・ローン等、その他	216,872	4.1
投資信託財産総額	5,271,027	100.0

(注) 東京海上・気候変動対応株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,928,108千円)の投資信託財産総額(6,331,369千円)に対する比率は93.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.96円、1ユーロ=156.69円、1スイスフラン=166.81円、1香港ドル=19.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,271,027,848
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド(評価額)	5,054,155,706
未収入金	216,872,142
(B) 負債	216,872,142
未払収益分配金	159,668,628
未払解約金	5,362,498
未払信託報酬	51,533,442
その他未払費用	307,574
(C) 純資産総額(A－B)	5,054,155,706
元本	3,713,223,930
次期繰越損益金	1,340,931,776
(D) 受益権総口数	3,713,223,930口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,611円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,280,269,632円、期中追加設定元本額は134,300,269円、期中一部解約元本額は701,345,971円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年8月14日～2025年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	572,179,159
売買益	671,048,690
売買損	△ 98,869,531
(B) 信託報酬等	△ 51,841,016
(C) 当期損益金(A＋B)	520,338,143
(D) 前期繰越損益金	855,934,705
(E) 追加信託差損益金	124,327,556
(配当等相当額)	(114,722,893)
(売買損益相当額)	(9,604,663)
(F) 計(C＋D＋E)	1,500,600,404
(G) 収益分配金	△ 159,668,628
次期繰越損益金(F＋G)	1,340,931,776
追加信託差損益金	115,044,497
(配当等相当額)	(114,867,429)
(売買損益相当額)	(177,068)
分配準備積立金	1,225,887,279

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するため要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	27,358,664円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	492,979,479円
c. 信託約款に規定する収益調整金	124,327,556円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	855,934,705円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,500,600,404円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,041円
g. 分配金	159,668,628円
h. 分配金(1万口当たり)	430円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	430円
-----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2025年2月10日現在)

<東京海上・気候変動対応株式マザーファンド>

下記は、東京海上・気候変動対応株式マザーファンド全体(3,730,279千口)の内容です。

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
電気機器 (100.0%)		千株	千株		千円
日立製作所		33	37.6		151,189
合 計	株 数 ・ 金 額	33	37		151,189
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1		<2.5%>

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ACUITY BRANDS INC		63	33	1,097	166,708	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN		42	39	470	71,427	資本財
AMERICAN WATER WORKS CO INC		67	41	511	77,711	公益事業
ATKORE INTERNATIONAL GROUP I		32	45	299	45,548	資本財
AZEK CO INC/THE		332	178	894	135,891	資本財
BOISE CASCADE CO		51	42	527	80,086	資本財
CARLISLE COS INC		27	16	581	88,369	資本財
CLEAN HARBORS INC		64	48	1,125	171,022	商業・専門サービス
COMFORT SYSTEMS USA INC		23	7	332	50,475	資本財
DEERE & CO		16	28	1,328	201,927	資本財
ECOLAB INC		53	47	1,180	179,327	素材
EMCOR GROUP INC		—	15	696	105,812	資本財
ASPEN TECHNOLOGY INC		36	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ENPHASE ENERGY INC		58	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EVERSOURCE ENERGY		80	184	1,095	166,476	公益事業
EXELON CORP		363	298	1,235	187,671	公益事業
FERGUSON ENTERPRISES INC		64	43	767	116,635	資本財
FIRST SOLAR INC		20	17	286	43,589	半導体・半導体製造装置
GE VERNOVA INC		—	17	642	97,641	資本財
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE		327	272	769	116,883	金融サービス

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額	
			株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
LENNOX INTERNATIONAL INC	25	16	920	139,837	資本財
MOODY'S CORP	20	24	1,253	190,438	金融サービス
PTC INC	35	44	748	113,704	ソフトウェア・サービス
PROCORE TECHNOLOGIES INC	—	88	670	101,824	ソフトウェア・サービス
QUANTA SERVICES INC	25	—	—	—	資本財
REPUBLIC SERVICES INC	75	62	1,387	210,834	商業・専門サービス
ROLLINS INC	—	186	934	141,952	商業・専門サービス
S&P GLOBAL INC	21	23	1,215	184,760	金融サービス
SEMPRA	193	84	689	104,781	公益事業
SMITH (A.O.) CORP	90	—	—	—	資本財
SYNOPSIS INC	19	11	585	89,012	ソフトウェア・サービス
TOPBUILD CORP	33	26	852	129,584	耐久消費財・アパレル
UL SOLUTIONS INC - CLASS A	—	191	1,031	156,718	商業・専門サービス
VERISK ANALYTICS INC	42	46	1,352	205,500	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO	175	63	774	117,696	資本財
WABTEC CORP/DE	90	65	1,360	206,778	資本財
WASTE MANAGEMENT INC	65	57	1,297	197,100	商業・専門サービス
WATSCO INC	26	19	903	137,262	資本財
XYLEM INC	85	58	762	115,837	資本財
CHUBB LTD	55	25	688	104,563	保険
NVENT ELECTRIC PLC	137	—	—	—	資本財
SMURFIT WESTROCK PLC	—	196	1,060	161,162	素材
小 計	株数・金額	2,948	2,670	32,327	4,912,559
銘柄数＜比率＞	36	37	—	<81.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	16	10	577	90,440	保険
SIEMENS AG	42	35	730	114,418	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG	179	175	649	101,722	半導体・半導体製造装置
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	180	164	676	106,033	資本財
ユーロ計	株数・金額	419	386	2,633	412,615
銘柄数＜比率＞	4	4	—	<6.8%>	
(スイス)			千スイスフラン		
ABB LTD	136	113	565	94,332	資本財
小 計	株数・金額	136	113	565	94,332
銘柄数＜比率＞	1	1	—	<1.6%>	
(香港)			千香港ドル		
BYD CO LTD	217	257	8,487	165,599	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額	217	257	8,487	165,599
銘柄数＜比率＞	1	1	—	<2.7%>	
合 計	株数・金額	3,721	3,427	—	5,585,106
銘柄数＜比率＞	42	43	—	<92.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の＜＞内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・気候変動対応株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2024年8月13日）

（計算期間 2023年8月11日～2024年8月13日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	%			百万円
2021年10月4日	10,000	—	—	—	500
1期(2022年8月10日)	11,403	14.0	91.1	4.2	10,766
2期(2023年8月10日)	12,989	13.9	89.1	5.2	9,483
3期(2024年8月13日)	14,403	10.9	94.8	—	6,481

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 入 比 率
				騰 落 率		
	(期 首)		円	%	%	%
	2023年 8月10日		12,989	—	89.1	5.2
	8月末		13,105	0.9	90.6	5.2
	9月末		12,703	△ 2.2	89.6	4.7
	10月末		11,807	△ 9.1	91.6	2.2
	11月末		12,636	△ 2.7	91.2	2.3
	12月末		13,252	2.0	92.3	3.2
	2024年 1月末		13,539	4.2	93.5	1.0
	2月末		14,493	11.6	94.8	—
	3月末		15,408	18.6	94.8	—
	4月末		15,632	20.3	95.2	—
	5月末		16,175	24.5	94.1	—
	6月末		16,101	24.0	93.3	—
	7月末		15,523	19.5	93.1	—
	(期 末)					
	2024年 8月13日		14,403	10.9	94.8	—

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年8月11日～2024年8月13日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,989円
 期 末：14,403円
 騰落率： 10.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・小幅ながら米ドルやユーロに対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・期前半の米国の利上げ終了時期をめぐる不透明感の高まりや、期末にかけての米国の景気悪化懸念の強まりなど、株式市場が軟調に推移する場面があったこと



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから、株安・債券安が同時進行する場面がありましたが、2023年末にかけて米国の政策金利据え置きが続くなか、早期利下げへの期待が強まったことを背景に、株式市場は反発しました。2024年に入ると、米国でインフレの下げ渋りなどから利下げ観測が後退した一方、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、株式市場は続伸しました。4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1～3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。7月中旬以降、AI関連の設備投資の負担増加やバリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感などからこれまで牽引役であった大型ハイテク株が売り込まれたほか、インフレや雇用など米国経済指標の鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は急激な調整を強いられる場面もありましたが、期を通じては上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは小幅な円安米ドル高となりました。期初から、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから円安米ドル高基調が続きましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が急速に高まった2023年11月半ばから年末にかけて、米国長期金利の低下とともに日米金利差の縮小が意識されたことで、急激な円高に振れる場面が見られました。2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、米ドル円為替レートは再び円安米ドル高基調で推移しました。7月中旬以降、CPI（消費者物価指数）や雇用統計の伸び鈍化を背景に米国景気悪化の可能性が意識され、年内の利下げ幅が大きくなる方向へと市場予想の修正が進んだ一方、日銀の追加利上げも重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）が急速に進んだことなどから円高米ドル安が進行し、期を通じては小幅な円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは小幅な円安ユーロ高となりました。期前半、日銀やECB（欧州中央銀行）の金融政策スタンスの変化などを受けて一進一退の動きとなり、ユーロ円為替レートはほぼ横ばいで推移しました。期後半は、ユーロ圏主要国のサービス業PMI（購買担当者景気指数）が上向くなど、欧州景気の底入れ感も見られるなか、おおむね円安ユーロ高基調で推移しましたが、7月中旬以降、急激な円高が進行した結果、期を通じては小幅な円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

「エネルギー効率化」をテーマとする米国のデジタルインフラの設計・製造会社VERTIV HOLDINGSの株価上昇はプラス寄与した一方、「低炭素輸送」をテーマとする米国の電動輸送機器およびクリーンエネルギー関連企業TESLAの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇や円安の進行などがプラスに寄与し、基準価額は10.9%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月11日～2024年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.059	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.055)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.070	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(10)	(0.070)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	20	0.143	
期中の平均基準価額は、14,197円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年8月11日～2024年8月13日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 49	千円 190,465	千株 168	千円 712,248
外国	アメリカ	百株 8,783 (78)	千米ドル 107,046 (1,531)	百株 10,205 (78)	千米ドル 115,273 (1,548)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,039	6,583	1,153	7,308
	フランス	138	442	977	3,578
	イギリス	158	千英ポンド 155	1,440	千英ポンド 1,430
	スイス	394	千スイスフラン 1,519	257	千スイスフラン 1,091
	スウェーデン	445	千スウェーデンクローナ 6,089	1,635	千スウェーデンクローナ 19,314
	デンマーク	7	千デンマーククローネ 128	484	千デンマーククローネ 7,357
	香港	674	千香港ドル 6,538	13,579	千香港ドル 19,704

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	1,009	23	32,585	548
	WEYERHAEUSER CO	21,306	700	102,221	3,233
	小計	22,315	724	134,806	3,781

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2023年8月11日～2024年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,841,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,647,551千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.07

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月11日～2024年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (－%)			
クボタ	125.2	—	—
ダイキン工業	7.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)			
日立製作所	19.4	33	114,840
合 計	株 数 ・ 金 額	152	33
	銘柄数<比率>	3	1
			<1.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACUITY BRANDS INC	46	63	1,427	210,379	資本財
AECOM	136	—	—	—	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	—	42	596	87,874	資本財
ALBEMARLE CORP	66	—	—	—	素材
AMERICAN WATER WORKS CO INC	110	67	962	141,845	公益事業
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	56	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ATKORE INTERNATIONAL GROUP I	—	32	311	45,931	資本財
AZEK CO INC/THE	784	332	1,273	187,680	資本財
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	297	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOISE CASCADE CO	—	51	657	96,937	資本財
CARLISLE COS INC	—	27	1,073	158,221	資本財
CLEAN HARBORS INC	—	64	1,483	218,612	商業・専門サービス
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	23	737	108,706	資本財
CONSOLIDATED EDISON INC	158	—	—	—	公益事業
DEERE & CO	33	16	564	83,113	資本財
ECOLAB INC	—	53	1,276	188,127	素材
ASPEN TECHNOLOGY INC	89	36	767	113,146	ソフトウェア・サービス
ENPHASE ENERGY INC	—	58	638	94,062	半導体・半導体製造装置
EVERSOURCE ENERGY	174	80	524	77,304	公益事業
EXELON CORP	309	363	1,342	197,852	公益事業
FMC CORP	64	—	—	—	素材
FERGUSON ENTERPRISES INC	—	64	1,268	186,913	資本財
FIRST SOLAR INC	76	20	458	67,509	半導体・半導体製造装置
GENERAC HOLDINGS INC	108	—	—	—	資本財
GREEN PLAINS INC	201	—	—	—	エネルギー
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	—	327	989	145,819	金融サービス
HUBBELL INC	22	—	—	—	資本財
LENNOX INTERNATIONAL INC	—	25	1,424	209,853	資本財
MSCI INC	6	—	—	—	金融サービス
MOODY'S CORP	28	20	950	139,999	金融サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	241	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PTC INC	—	35	597	88,041	ソフトウェア・サービス
QUANTA SERVICES INC	—	25	662	97,586	資本財
REPUBLIC SERVICES INC	—	75	1,509	222,349	商業・専門サービス
S&P GLOBAL INC	57	21	1,033	152,328	金融サービス
SEMPRA	—	193	1,531	225,621	公益事業
SMITH (A.O.) CORP	355	90	713	105,144	資本財
SYNOPSYS INC	—	19	1,022	150,718	ソフトウェア・サービス
TOPBUILD CORP	—	33	1,237	182,317	耐久消費財・アパレル
TRIMBLE INC	109	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERISK ANALYTICS INC	66	42	1,106	163,051	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO	—	175	1,276	188,082	資本財
WABTEC CORP/DE	212	90	1,410	207,846	資本財
WASTE MANAGEMENT INC	74	65	1,328	195,717	商業・専門サービス
WATSCO INC	—	26	1,217	179,351	資本財
WESCO INTERNATIONAL INC	42	—	—	—	資本財
XYLEM INC	—	85	1,093	161,163	資本財
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	213	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	—	55	1,494	220,219	保険

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	自動車・自動車部品 資本財 資本財
APTIV PLC		158	—	—	—	
NVENT ELECTRIC PLC		—	137	862	127,152	
TRANE TECHNOLOGIES PLC		64	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,370 30	2,948 36	36,830 —	5,426,583 <83.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		保険 資本財 半導体・半導体製造装置 資本財
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		—	16	733	118,187	
SIEMENS AG		127	42	664	107,059	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	179	544	87,724	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		405	180	594	95,774	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	533 2	419 4	2,538 —	408,746 <6.3%>	
(ユーロ…フランス)						公益事業 資本財
VEOLIA ENVIRONNEMENT		559	—	—	—	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN		280	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	839 2	— —	— —	— <—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,372 4	419 4	2,538 —	408,746 <6.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		耐久消費財・アパレル 公益事業
PERSIMMON PLC		214	—	—	—	
NATIONAL GRID PLC		1,067	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,282 2	— —	— —	— <—%>	
(スイス)				千スイスフラン		資本財
ABB LTD		—	136	622	105,819	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	136 1	622 —	105,819 <1.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXAGON AB-B SHS		1,190	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,190 1	— —	— —	— <—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		資本財
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		476	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	476 1	— —	— —	— <—%>	
(香港)				千香港ドル		自動車・自動車部品 公益事業
BYD CO LTD		483	217	4,644	87,835	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		12,639	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,122 2	217 1	4,644 —	87,835 <1.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	21,814 40	3,721 42	— —	6,028,985 <93.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2024年8月13日現在の組入れはございません。

銘		柄	期首(前期末)	
			口	数
(アメリカ)				口
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE				31,576
WEYERHAEUSER CO				80,915
合	計	口	数	
		銘	柄	数
				112,491
				2

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	6, 143, 825	91. 2
コール・ローン等、その他	590, 906	8. 8
投資信託財産総額	6, 734, 731	100. 0

(注) 当期末における外貨建純資産（6,222,193千円）の投資信託財産総額（6,734,731千円）に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝147.34円、1ユーロ＝161.04円、1スイスフラン＝170.02円、1香港ドル＝18.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,734,731,403
コール・ローン等	578,134,478
株式(評価額)	6,143,825,384
未収入金	9,409,619
未収配当金	3,359,943
未収利息	1,979
(B) 負債	253,620,558
未払金	67,120,705
未払解約金	186,499,853
(C) 純資産総額(A－B)	6,481,110,845
元本	4,499,708,886
次期繰越損益金	1,981,401,959
(D) 受益権総口数	4,499,708,886口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,403円

(注) 当親ファンドの期首元本額は7,301,316,050円、期中追加設定元本額は473,074,795円、期中一部解約元本額は3,274,681,959円です。

<元本の内訳>

東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし) 3,748,923,805円
東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり) 750,785,081円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年8月11日～2024年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,649,250
受取配当金	82,173,773
受取利息	16,498,410
その他収益金	6,219
支払利息	△ 29,152
(B) 有価証券売買損益	819,770,538
売買益	1,923,720,854
売買損	△1,103,950,316
(C) 保管費用等	△ 5,836,898
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	912,582,890
(E) 前期繰越損益金	2,182,476,709
(F) 追加信託差損益金	171,565,502
(G) 解約差損益金	△1,285,223,142
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,981,401,959
次期繰越損益金(H)	1,981,401,959

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当ファンドにおいて所要の約款変更を2023年11月11日付で行いました。